

金沢星稜大学共同研究テーマ

金沢市域の家計金融資産の運用実態と高齢者家計の実態把握

The Financial Asset Managements of Elderly Households in Kanazawa

日本銀行大阪支店
企画役補佐 曾山 章
Akira Soyama

(図表1) 金沢市の貯蓄額

単位：千円

	金 沢 市			全 国	
		比率	順位		比率
貯蓄	1,924	—	9	1,619	—
金融機関	1,889	—	9	1,578	—
通貨性預貯金	219	11.6	28	224	14.2
郵便局	53	—	—	58	—
銀行等	167	—	—	166	—
定期性預貯金	853	45.1	14	750	47.5
郵便局	319	—	—	289	—
銀行等	534	—	—	461	—
生命保険など	568	30.1	2	419	26.0
有価証券	250	13.2	9	184	11.7
株式・株式投信	125	—	14	100	—
貸信・金銭信託	22	—	—	23	—
債券・公社債投信	105	—	5	61	—
金融機関外	35	—	—	41	—
(再掲)年金型貯蓄	69	—	—	72	—
(再掲)外貨預金・外債	10	—	—	18	—
負債	558	—	13	500	—
住宅・土地のための負債	473	—	—	432	—
公的	190	—	—	170	—
民間	255	—	—	229	—

出所：家計調査

このレポートは個人の考えに基づくものであり、日本銀行の考えではないことをあらかじめ断っておく^(注1)。

はじめに

北陸は、全国に比べて持ち家比率が高いほか、世帯あたりの預貯金額や生命保険の保険金額など家計金融資産の蓄積が厚い地域である。また、勤労、堅実な県民性も手伝って、日本でもっとも「勤儉貯蓄」性向の強い地域と言えよう。

こうした優位性は、地方自治体に対しても、その勤労振りが安定した地方税収入に貢献してきたところである。しかしながら、地域経済の長期停滞と足もとにおいて急速な高齢化が進展するなかで、北陸の各地方自治体では、法・個人の税収が伸び悩み一方で社会福祉費の増加がみられており、財政収支は悪化の方向にある。

こうした優位性や傾向は、金沢市においてもみられている。とくに金沢市では、地価の大幅下落や郊外に集積している製造業の海外進出によって、法人税収、個人税収の双方が伸び悩み、起債制限比率も警戒ラインの14%に近づくなど、財政収支の健全性が損なわれつつあるのが実態である。

「I.金沢市域の家計金融資産の運用実態」では、「地域経済の長期停滞は金沢市民の金融資産運用姿勢にどのような影響を与えているか。今後の金沢市財政政策の経費対効果を考えるうえで重要なポイントとなる、「高齢化社会の到来は金沢市民の生活にいつ頃から、どの程度影響してくるのか、高齢化社会の中で金沢市域の家計は安定した生活を維持できるのか」を問題意識として掲げ、金沢市域の家計金融資産の運用実態と高齢者家計の実態把握に取り組むこととする。

また、「II.金沢市域の高齢者家計の実態」では、把握が困難とされてきた中規模都市の高齢者家計にスポットを当て、『特性』、『豊かさ』を分析することにより、高齢者層の生活力把握に取り組むこととする。

I.金沢市域の家計金融資産の運用実態

1.金沢市域の家計金融資産の運用実態

- 家計調査(14・15年平均)でみた金沢市の貯蓄額(生命保険など、有価証券を含む)は、一世帯当たり1,889万円。全国の47県庁所在都市(東京23区含む)中9番目と上位に位置している【図表1】。

- このうち預貯金(生命保険など、有価証券を除く)のみでは、1,071万円と全国20番目(中位の上)。

なお、筆者の試算によると、金沢市における2004年3月末現在の一人当たり預貯金額(個人名義の預貯金の合計であるため、個人事業主の事業性預貯金が含まれている可能性がある点には留意が必要)はおおよそ670万円、一世帯あたりではおおよそ1,670万円(人口、世帯数は04年4月1日現在)。家計調査との比較ではおおよそ600万円多い。したがって、金沢市域の個人預貯金の実態は、家計調査(アンケートによるやや控えめな計数)と筆者試算(実数の積み上げであるが一部に個人事業主の事業性預貯金が含まれる可能性)の中間に存在するものと想定される。

- なお、日本銀行の県別預貯金動向では、全国銀行(都銀、地銀、第二地銀、信託、長信合計)03年度末石川県で県民一人当たり223.8万円。世帯(12年国勢調査2.83人)あたりでは633万円と全国18番目。地域別にみると、関東、近畿、四国、中部、北陸の順。北陸は真中当たりと決して多くはない。

- 金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査」や総務省の「家計調査」では、貯蓄現在高が200万円未満の世帯割合が最も多く、貯蓄中央値は800万円と

なっている。また、3分の2の世帯が平均値を下回る傾向がある点にも留意する必要がある。

- このうち住宅ローンを中心とした**負債額(558万円)**を差し引くと**1332万円と全国10番目(上位の中)**【参考図表9】。
- **通貨性預貯金比率は11.6%と全国平均14.2%を大きく下回り、大津市、徳島市、富山市に次いで下から4番目に低い(下位の下)**。
 - 金沢市内の金融機関店舗数は、人口40万人以上の都市の中では最多の4.4店/1万人と集中しており、預金者にとって利用しやすいことも一因と思われる。因みに人口対比でみた金融機関店舗数と流動性預貯金額は相反する傾向がみられる。

(図表2) 人口対比金融機関店舗数

単位：千人、店

	人口(2000年国勢調査)	金融機関店舗数(2003年)	1万人あたり店舗数
金沢市	456	200	4.4
札幌	1,822	333	1.8
仙台	1,008	196	1.9
宇都宮	443	92	2.1
さいたま(都市圏)	1,024	136	1.3
千葉	887	124	1.4
横浜(横浜地域)	2,598	289	1.1
新潟	527	145	2.8
岐阜	402	141	3.5
静岡	706	181	2.6
名古屋	2,171	469	2.2
京都	1,467	274	1.9
神戸	1,493	249	1.7
岡山	626	138	2.2
広島	1,126	286	2.5
松山	473	115	2.4
福岡	1,341	310	2.3
長崎	423	112	2.6
熊本	662	163	2.5
大分	436	128	2.9
鹿児島	552	157	2.8

出所：2003 民力

- ・人口40万人以上の県庁所在都市を抽出調査。
- ・金融機関店舗数は5業態に信金、信組を加えたもの

— 金沢市内には人口対比でみた金融機関店舗数が非常に多いことが判明した【図表2】。この理由としては、地元地銀が店舗の約9割を石川県内に配置し、金沢市を主戦場として地縁、人縁をバックとした地域密着の経営を行っているほか、県内の各信金も金沢市内を中心に多店舗展開しているといったことが挙げられる。

また、預貯金者にとって金融機関店舗数が多いことは、他の都市に比べて金融機関の店舗を利用した換金・送金・振込み等の利便に恵まれているほか、渉外行員の顧客訪問や顧客の金融機関訪問が頻繁になることによって、貯蓄を促す要因に働いている可能性が高い。

- 定期性預金比率も45.1%と全国平均の47.5%を大きく下回っている。
- 一方、生命保険などは30.1%と全国の26.0%を大きく上回っている。
 - 金沢市内の大手生損保、証券会社の支店は、「変額保

険の契約や証券会社の預かり資産が多い店質」といわれている。ちなみに石川県の個人保険の一世帯当たり保険金額は251.7万円と全国5位(生保協会、2002年度)。

- 有価証券は13.2%と全国の11.7%を上回り全国11位の上位に位置している。保有内容としては、債券・公社債投信での保有が105万円と、全国5番目に多く、比率も約4割と高い。また、株式・株式投信も125万円、全国14番目と多い。

2.金沢市域の金融資産が相対的に多い背景

①消費性向が低く貯蓄率が高い

- 02年家計調査(勤労者世帯)からみた金沢市の消費性向は71.0%と全国(72.1%)に比べて低い。一方、貯蓄率は23.0%と全国(20.0%)に比べて高い。この結果金融資産純増額は116,370円と全国都道府県庁所在地中第5位と多い。

②金沢市は預貯金が増加しやすい50歳代の年齢構成が高い

- 貯蓄率が高い背景には、金沢市民の年齢構成は、現在50歳代の人口比率が最も高い(14.9%〈03.12.1現在〉)ことがあげられる。金融広報中央委員会のアンケート調査によると、年代別にみた金融資産増加額は、50歳代、60歳代、40歳代の順に多い。50歳代は住宅資金、教育資金が必要な年代であるが、給与所得額が最も多いことが金融資産の増加に寄与している。従って現在の金沢市民の年齢構成は、預貯金が増加しやすい時期にあるといえる【図表4】。

— 03.12.1現在の金沢市の年齢人口比率をみると、20歳代14.0%、30歳代14.9%、40歳代12.3%、50歳代14.9%、60歳代11.1%、70歳代12.7%と、30歳代と50歳代が最も多く14.9%、次いで20歳代の14.0%。

— 生産年齢比率も高く70.6%。都道府県庁所在都市(東京23区含む)中13番目と良好なパフォーマンスを維持。特に20歳代の比率が高い大都市型の構成となっている点が今後の強み。

— 04.4.1現在の金沢市の人口455,229人、世帯数181,982世帯。

③一世帯あたり可処分所得が多い

- 金沢市の一世帯あたり可処分所得は502,855円と全国第2位(ちなみに1位は富山市)である。この背景には、実収入額が、上記②の要因に加えて、世帯主以外の主婦および他の世帯構成員の収入額が比較的多いことなどから、全国5位と多いことがあげられる。

こうした背景には、高齢者・女性の就業率が高いこと(一世帯あたりの収入が多くなる)などが指摘可能。

— 因みに石川県の高齢者就業率は5.4%と全国平均(2.9%)を大幅に上回り全国3位、女性就業率は全国第4位(%)。

④災害が少なく金融資産の毀損が小さい

- 貯蓄額が突発的な事由によって損なわれることがなかったことも、貯蓄額が多い理由の一つと見られる。金沢市は、昭和期以降、戦災・震災に遭ったことがないほか、雪害、水害被害についても損害額が比較的軽微に止まり、過去のストック(家屋や金融資産)が維持されてきたことによる

面も大きいと考えられる。

一因みに石川県の築後年数別住宅数を見ると、一戸建て家屋では、築後28年以上を経過した家屋が全体の32.2%（総務庁「平成10年住宅・土地統計調査」）と、全国平均の27.4%を大きく上回っている。

一なお、金融資産の多寡と深いかかわりがある持家比率についてみると、石川県は69.9%（全国20位）と全国平均61.1%を上回っているが、中枢都市である金沢市は石川県の持家比率を下回り、全国平均に近いとみられることから、金融資産が相対的に多い理由とはしなかった。

⑤金融商品の保有目的が明確である

○ 貯蓄の動機としては、全国同様、病気・災害への備えのほか、老後に対する生活準備資金などライフ資金の性格が強い【図表3】。

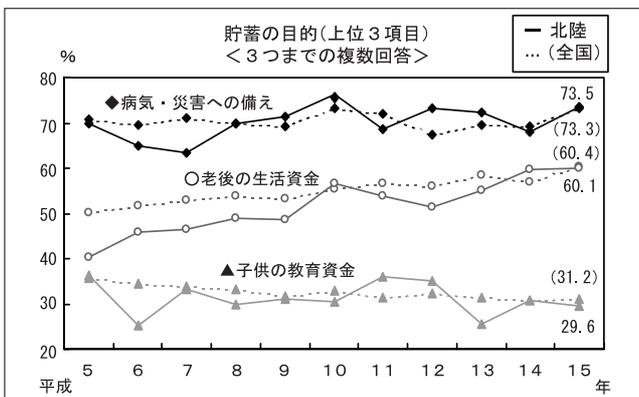
さらに保険金額の高水準からは、万一に備えて医療費を確保し、最悪事態を想定して財産を残すことに対する意識も大きいことが窺われる。これには個人事業主が多いことから、病気等で働けなくなったときに備えて高額な保険に入るケースが多いためではないかとの指摘する声が多い。なお、こうした傾向は、個人事業主比率の高い福井県において顕著にみられる（個人保険の一世帯当たり保険金額は299.9万円と全国1位<生保協会、2002年度>）。

金沢市民の貯蓄目的が、将来の安定した生活を目的としていることや、子どもの結婚・教育資金などライフ資金の性格を有していることから、預貯金では定期性預貯金の比率が高く、保険商品、有価証券投資においても安全性を重視し、元本が保証されている商品のウエイトが高い。

一貯蓄を行ううえで重視される要素には、収益性、安全性、流動性の3つがある。

○ 北陸における貯蓄目的を日本銀行金沢支店が発表した「北陸における家計の金融資産に関する世論調査（平成15年）」からみると、全国同様「病気・災害への備え」（73.5%、全国73.3%）、「老後の生活資金」（60.1%、全国60.4%）との回答が最も多い。また、老後の生活への心配についても、「非常に心配している」（41.4%、全国39.3%）が3年連続で大きく増加し、「多少心配である」（40.7%、全国43.9%）を上回った。

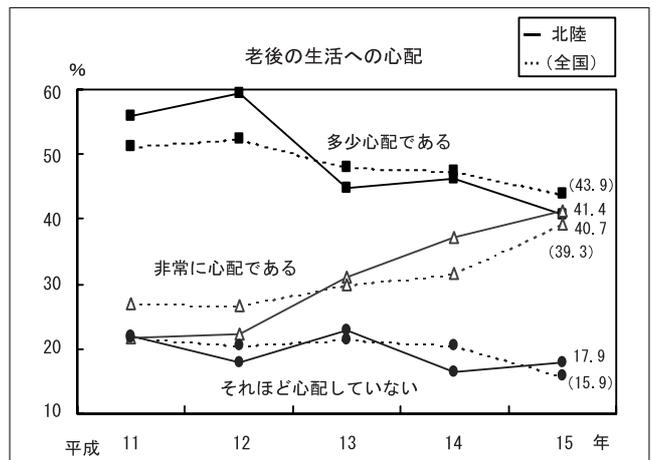
(図表3)



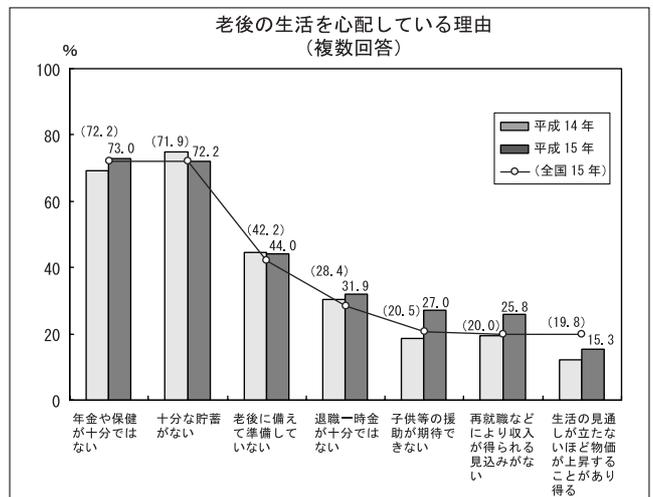
出所：北陸における家計の金融資産に関する世論調査（平成15年）

○ 老後の生活を心配している理由としては、「年金や保険が十分でない」、「十分な貯蓄がない」との回答が多かったが、この他では、核家族化の進展や経済情勢を反映して「子どもの援助が期待できない」、「再就職などにより収入が得られる見込みがない」が前年に比べ増加している。

このことは、老後生活のインフラ面では比較的整備された県であることや、昔から北陸の特徴といわれてきた家族間の相互依存が強く、高齢者等の就業率が高いといった面とはまったく異なる動きである。こうした北陸県人の生活の特性が、地域経済の停滞や将来の社会保障に対する不安、さらには少子高齢化等により少しずつ変化しているものと考えられる。



出所：北陸における家計の金融資産に関する世論調査（平成15年）



出所：北陸における家計の金融資産に関する世論調査（平成15年）

⑥世帯構成人数が多い

○ 2003年家計調査でみた金沢市の世帯人員は、3.25人と全国（3.22人）で8番目に多い。この分、世帯あたり金融資産残高も多くなる筋合い。

3. 金沢市域の金融資産運用のリスク度と地域経済、社会保障、少子高齢化との関係

(諺が語る金沢市民の資産運用姿勢)

○ 北陸地域には、投機や投資に対する姿勢をあらわす諺が

いくつか伝えられてきたが、そのいずれもが金沢市民や石川県人の慎重な姿勢を指摘している。江戸時代に排出した銭屋五兵衛のような豪商、はあくまでも異例の人物といえよう。

「加賀の百両妾 近江の千両担ぎ」

— 加賀商人は百両儲けると妾を持つとするが、近江商人は千両儲けてもそれをもとに再投資を行うの例え。

「越中強盗 加賀乞食 越前詐欺」

「百万円を手に入れたとき、富山県人は北陸銀行の株を買い、福井県人は人絹相場に走り、石川県人は抹茶茶碗を買い求める」
— 北陸3県人の商売に対する姿勢、投資に対する県民性を現している。

「財産の三分の一を不動産に、三分の一を骨董に、三分の一を融通資本とし、倒産、没落・窮乏に備える」

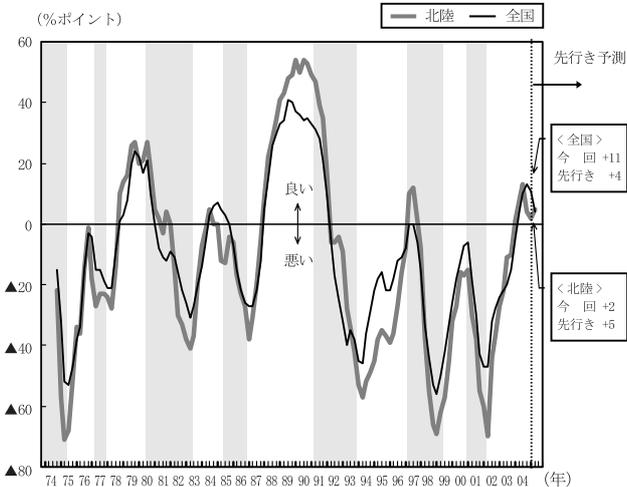
— 銭屋五兵衛が残した財産保全の家訓。当時の金沢商人の代表的な財産三分法である。

(現在の運用姿勢は地域経済の停滞等によって変化しつつある) 定期比率、預金金利推移、

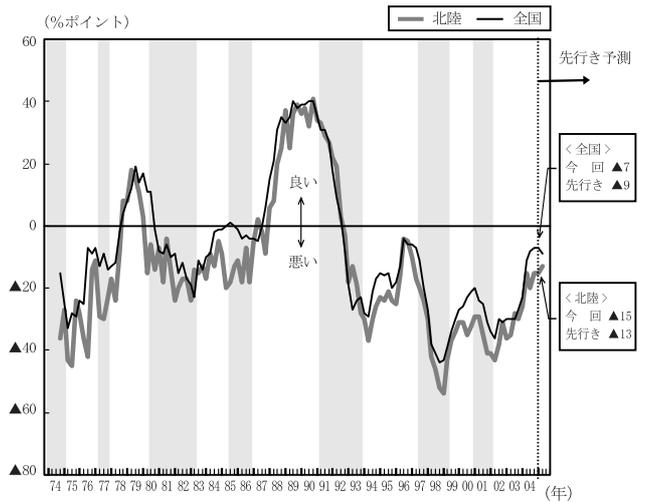
○ 北陸県人の生活の特性が、地域経済の停滞や将来の社会保障に対する不安、さらには少子高齢化等により少しずつ変化しているとの考えについては、先に述べたとおりであるが、これら経済の停滞等は家計の金融資産の運用姿勢にも影響を与えている可能性がある。

まず北陸の景気動向を「北陸短観 D.I.」, 「企業倒産」, でみてみると、景気は徐々に改善してきているものの、景気との連動性が高いとされてきた土地価格が引き続き右肩下がりを辿っている。このことは家計にとっても保有資産(不動産)の減価に直結することから、家計は防衛上、他の資産、たとえば金融資産を増やすため、低金利下において預貯金以外の金融資産への運用姿勢を強めることが十分考えられる。【図表1】

北陸短観 D. I. 企業倒産, 土地下落グラフ 【製造業】

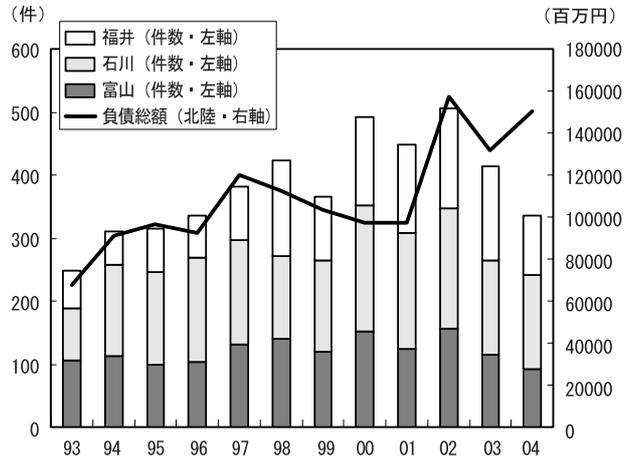


【非製造業】

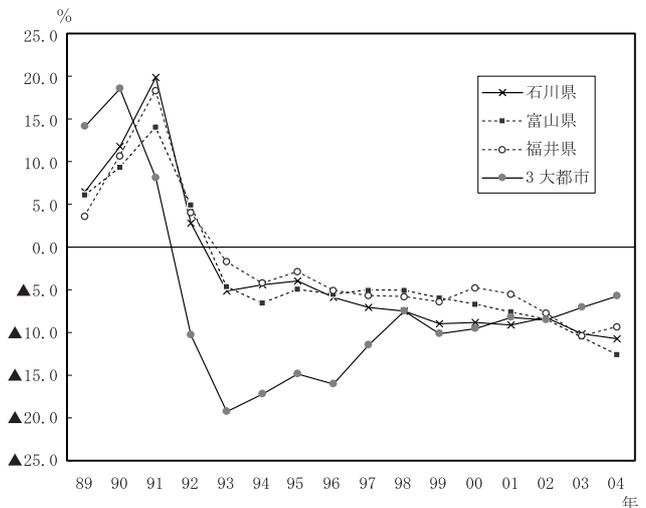


【北陸の企業倒産推移】

北陸3県の企業倒産

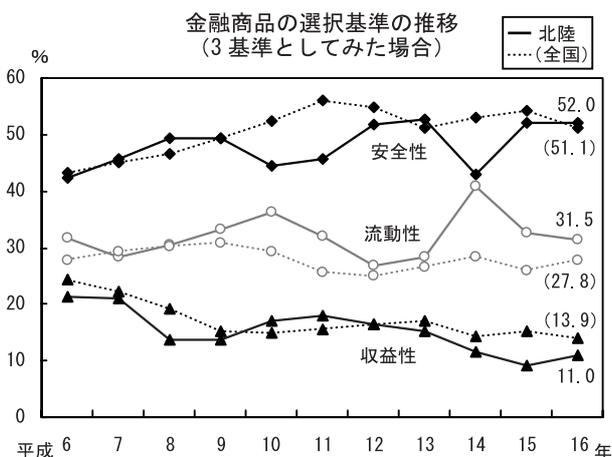


【北陸の地価動向】



次に金融資産の運用に際して最も重要なファクターは、①収益性、②安全性、③流動性の3つであるが、金融機関の不良債権問題の後退に伴って、金融システム不安も落ち着いており、

「収益性」が全国並みに近づくとともに②③のファクターはやや後退している。

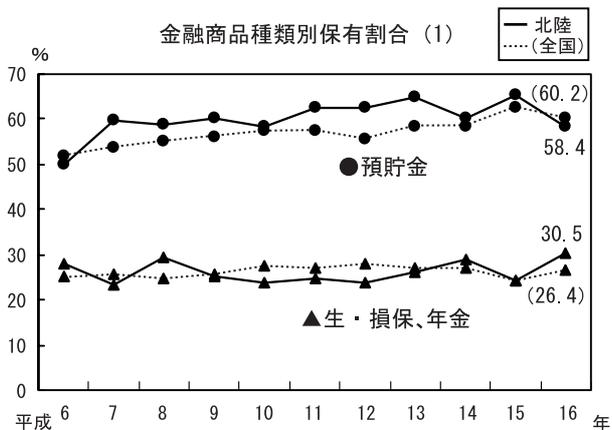


一方でリスク資産の保有比率が高いとされている高齢者世帯は、少子高齢化の進展に伴い人口に占める比率が高まっている。さらには社会保障に対する不安もあって、低金利下において「収益性」を求める傾向が強まる傾向にあると考えられる。

もとより金融機関による個人向け国債や投資信託の販売好調は、金融機関自身の運用難による面が大きい（このため預貯金から国債等へ顧客を誘導）と思われるが、今後ベビーブーマーが高齢世代に仲間入りするようになれば、こうした「収益性」を重視した運用傾向に拍車がかかる可能性は十分に考えられよう。

— 国債やリスク資産の運用姿勢が強まる傾向については、今後の家計調査分析で明らかにしていきたい。

ちなみに、北陸郵政局管内における04年末の国債販売増加率は、全国郵政局の中でトップだったそうである。「安定志向が強く、定期性預貯金の割合が高い」といわれてきた北陸の貯蓄形態は、金融機関サイドの余資運用難と預金者サイドの収益志向の強まりによって、徐々に姿を変えつつあるようである。



4. 金沢市域の厚めの金融資産の持続性

○ このように金沢市民には、①年齢構成が預貯金の増加しやすい時期にある、②一世帯あたり実収入額が多い、③金融商品の保有目的が将来の生活の安定を目指すなど明確で

ある、などから、金融資産をこつこつと手堅く貯める傾向が強くみられる。

○ では、こうした全国比厚めの金融資産がいつ頃まで持続可能かについて考えてみると、②③の傾向については比較的持続性がある特性とみられる。したがって問題は、①の年齢構成である。金沢市の人口構成で30歳代と並んで最もウエイトの高い50歳代が金融資産増加額の多い世代とされていることからすると、ベビーブーム世代全員が50歳台に止まる2年後（2006年）までではないだろうか。現在の雇用所得環境が持続するとの条件のもとでは、2007年以降、金沢市の一世帯あたり金融資産は緩やかな減少に向かうものと予測される。

また、金沢市では40歳代の年齢構成が低いことから、ベビーブーム世代が全員60歳代にシフトした後も一世帯あたり金融資産の減少傾向は続くものと予測される。

(図表4) 金沢市の年齢別人口

	金沢市	石川県	全国
10歳未満	9.9	9.6	9.2
10歳代	10.1	9.8	10.3
20	14.0	12.7	13.3
30	14.9	13.3	14.2
40	12.3	12.0	12.4
50	14.9	15.3	15.0
60	11.1	11.8	12.3
70歳以上	12.7	14.5	13.2

出所：金沢市 2003.12. I 現在住民基本台帳、全国、石川県 2003.10.1 現在人口推計。

5. まとめ (若干の問題点と対応策)

(問題点)

○ 金沢市においては、あと3年程で(2007年から)金融資産増加額の多い世代(いわゆる戦後のベビーブーム世代)が猛烈な勢いで60歳代に転じることとなり、6年後(2009年)にはベビーブーム世代全員が60歳代となる。

これによる問題は3つある。

- ①貯蓄を増やし、社会福祉費用を負担してきた最も大きな人口集団が、貯蓄を費消し、社会福祉を多く利用する集団にシフトすることによって、金沢市の財政収支が悪化の方向に向かうこと
- ②これに続く現在の40歳代の人口比率が、金沢市においてはやや低いため、金沢市の市税収入(個人税)、医療保険等の社会福祉費用負担力は、2009年までに低下を辿ることとなること
- ③この結果、金沢市域の家計の貯蓄率が低下し、つれて金沢市域の個人消費・設備投資の減少など、地域の活力低下をもたらすこととなること

○ この間、北陸県人の生活の特性が、地域経済の停滞や将来の社会保障に対する不安、さらには少子高齢化等により少しずつ変化しているほか、「安定志向が強く、定期性預貯金の割合が高い」といわれてきた北陸の貯蓄形態も、金融機関サイドの余資運用難と預金者サイドの収益志向の強

まりによって、徐々に姿を変えつつある。こうした傾向は、ベビーブーマーが高齢世代に仲間入りしてくる数年後には、「収益性」を重視した（言い換えれば価格変動リスクの高い）運用傾向に拍車がかかる可能性は十分に考えられる。

(対応策)

○ 以上から導き出される金沢市財政当局の対応策等は次の3点。

①金沢市の財政支出をベビーブーム世代の現役引退時期に合わせて漸次縮小させる

— 特別会計を含めた市財政の健全化を図るため、「市財政健全化マニフェスト」を策定のうえ、市職員数・人件費の大幅削減、助成金等のカットを推進すべきである。

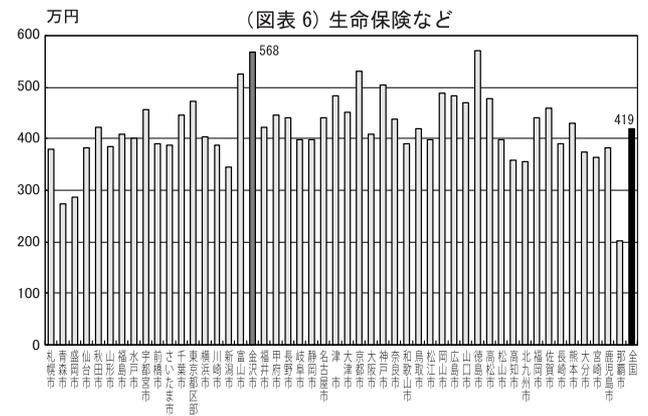
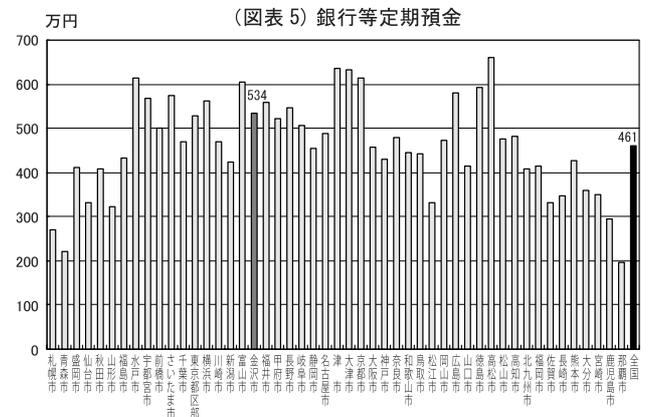
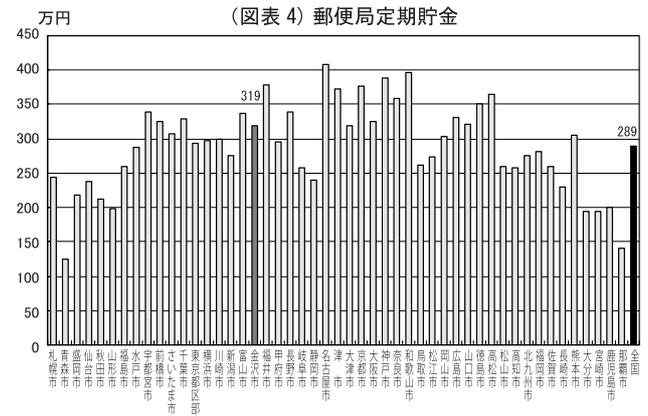
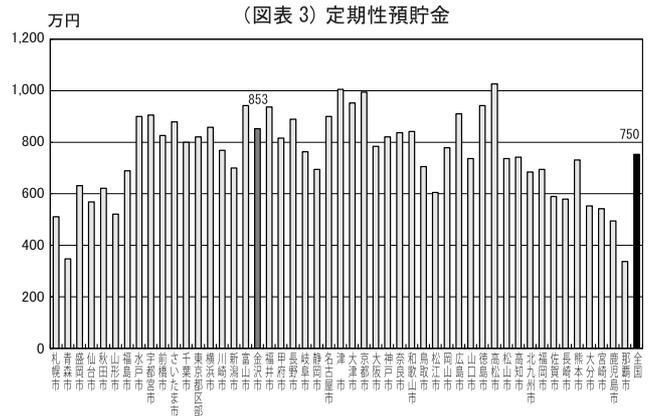
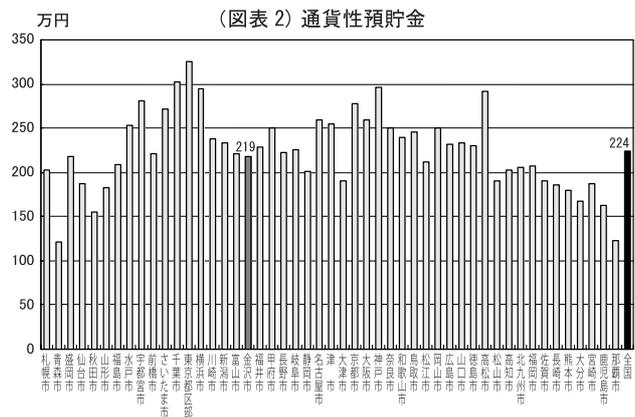
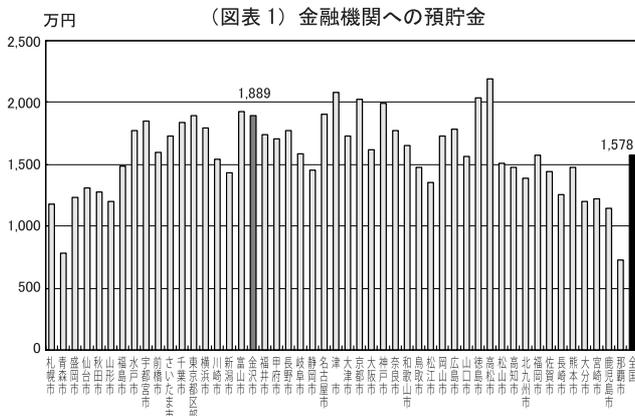
②企業誘致政策も絡めた積極的な労働力人口の増加を図る

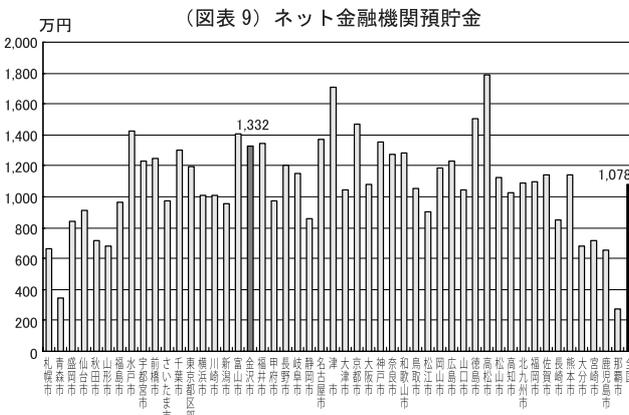
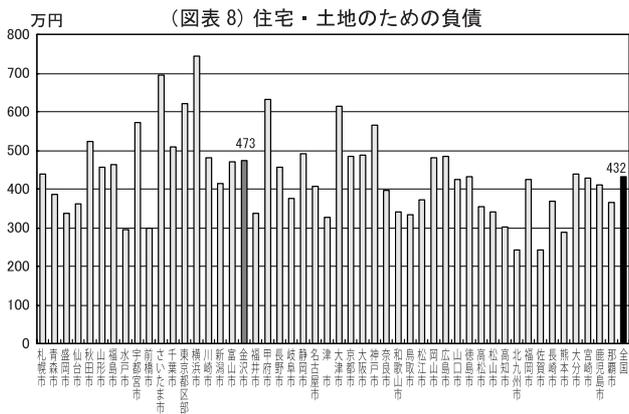
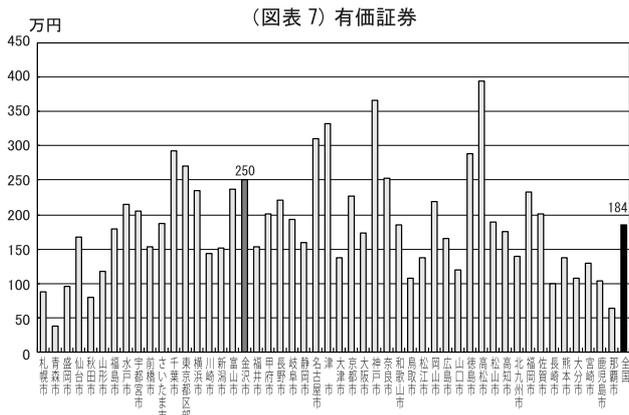
— もっとも、金沢市の年齢階層別人口構成は、大都市型に近く、20歳代（14.0%）、30歳代（14.9%）が比較的にバランスよく存在していることから、他の県庁所在都市や、県内各市町村に比べて社会福祉費や税収等の変化幅は小さいものとなる見通しである。

③利子所得税収入面から金融資産運用姿勢の変化に留意する必要がある

— とくにベビーブーマーの退職金にかかる金融資産の運用姿勢には注意を払うべきである。

(参考図表)





Ⅱ.金沢市域の高齢者家計の実態

1.金沢市の高齢者の生活の『特性』

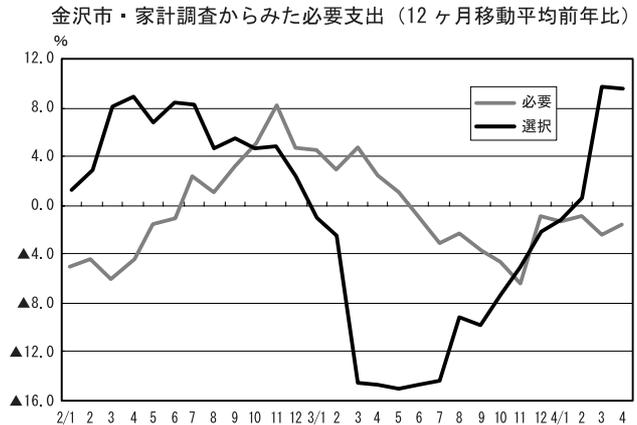
○ 金沢に転勤してきた転勤族からは、「金沢の人は見栄を張る」という言葉を良く聞く。その理由として挙げるのは、「料亭に接待されると、九谷焼、輪島塗の器で豪華な加賀料理を出してもなしてくる。茶屋街が3つもある地方都市は聞いたことがない」というものである。確かにそのとおりであるが、こうした接待が金沢市民の生活を代弁しているかといえば、そうでもなさそうである。

また、金沢市民は、昔から「新しいもの好き」といわれてきた、携帯電話大手の会社が金沢市民の特性を聞き及び、全国で2番目に支店を出した話は、つとに有名である。こ

うした点からは、高額なデジタル家電や高級車が良く売れる傾向【図表5】とも関係してくるであろう。

○ 下図からは、このところの金沢市の家計支出が、高額なデジタル家電や新型高級車などの選択支出を増やしている様子を窺うことができる。一方、食料品などの必要支出は押さえ気味で推移している。

(図表 5)



出所：家計調査

○ では、金沢の高齢者はどのような生活を営んでいるのか、おそらく現役時代に蓄えた全国平均を上回る貯蓄を上手に使い、茶道、謡曲といった藩政期に培われた金沢の教養・伝統文化に親しみ、加賀友禅や九谷焼、輪島塗などを愛好するといった姿が見えてくる。石川県の生涯学習推進費（1人あたり）全国13位であることと比較しても、石川県の生涯学習推進費（1人あたり）は全国13位であるが、これに対して石川県の成人一般学級・講座数（人口100万人あたり）は金沢市を中心に全国2位である。成人一般学級・講座はコストパフォーマンスの高い事業となっているとみられる。

○ ベビーブーム世代が60歳以上の世代となると、医療保険等の社会福祉費が増加するものの、一方でベビーブーム世代はおしゃれで個性的とも言われており、個人消費に比較的関心の高い層でもある。また、健康に対する関心も高く、スポーツジム通いや少量でも高価な食品を求める傾向もみられている。

2.金沢市の高齢者家計の『豊かさ』

①高齢者世帯の生計費

○ 高齢者世帯の年間生計費は、有業世帯で269.5万円、無職の場合は244.6万円と1割程度の差がある。石川県では高齢者の就業率が5.4%と全国平均（2.9%）比かなり高く、全国3位である。金沢市においてもこうした傾向が高いと考えられ、従って金沢市では、年間収入の比較的多い高齢世帯比率も高いとみられる（図表6）。

②高齢者世帯の家計支出

○ 金沢市における1か月当り家計支出は、352千円と、全

国2位(1位は富山市)となっている。金沢市の家計支出がなぜ他の都市に比べて嵩むのか、a. 世帯当り項目別支出、b. 世帯人員一人当り項目別支出、c. 消費者物価との関係、d. a～cによって求められる高齢者の家計支出の特徴について、角度を変えて分析を試みることにしたい。

a. 世帯当り項目別支出

○ 年平均家計支出を項目別にみても、金沢市民は「衣」「食」「住」のどの項目に費用をかけているか。それは市民のこだわりによるものか、それとも料金が安くやむを得ないものかを検証することで、市民の特性や金沢市に居住する際のコストパフォーマンスを考えると同時に、高齢世帯の居住性にどのような影響を与えるかを考える。

また、高齢世帯にとって影響が大きい支出項目は、「交際費」、「教養娯楽費」、「医療保険」、「食料費」と考えられる。高齢者世帯にとって、これらの支出項目にかかる費用が少なければ「ゆとりのある生活の拡大」に繋がるものと定義づけることとした。一方、冬の降雪期が長く、夏は高温多湿の北陸では冷暖房のための「光熱水道費」が嵩むことから、「ゆとりの縮小」につながるとした。

(図表6) 高齢者世帯の収支(1999年、金沢市は2003年)

	夫婦世帯 夫65歳以上・妻60歳以上の 夫婦のみの世帯		金沢市家計調査(全世帯)	
	有	無	—	—
就業の有無	—	—	—	—
世帯人員(人)	—	—	3.25	3.22
有業人員(人)	1.30	—	1.53	—
世帯主年齢(歳)	70.0	72.3	52.5	54
年間収入	6,454	3,938	—	—
1か月生計費(消費支出)	269.5	244.6	(2) (6) 352.8	301.8
食料費	65.8	62.9	(10) (15) 75.4	69.9
住居費	18.0	20.3	(7) (9) 27.9	20.0
光熱・水道費	17.5	16.0	(3) (7) 23.6	20.9
被服・履物費	13.8	10.9	(14) (18) 15.4	13.8
保健医療費	13.8	12.9	(26) (31) 12.1	12.4
交通・通信費	27.7	22.1	(15) (21) 40.6	37.4
教養娯楽費	31.3	30.7	(6) (10) 34.8	29.9
その他	81.3	68.4	123.0	97.5
貯蓄現在高	24,362	21,479	17,632	—

出所：夫婦世帯は総務省「全国消費実態調査」

▽ 高齢者世帯の所得

	総所得						
	稼働所得	公的年金・ 恩給	家賃・ 地代所得	利子・ 配当金	年金以外の社 会保険給付金	住送り・ その他所得	
2000年	319.5 (100.0)	65.6 (20.5)	209.8 (65.7)	20.3 (6.4)	4.7 (1.5)	5.2 (1.6)	13.9 (4.4)

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」

イ. 「食」食料費は全国10番目(1人あたりでは15位)に多い

○ 消費支出項目の中で最もウエイトの高い「食料費」は、75千円と全国10番目に多いが、そのうちでは「一般外食」が12千円と全国7番目に多い。これについては、**共働き世帯が多いという実態を反映したもの**とみられ、金沢市民の食生活が贅沢であるとか、食料品価格が他県に比べて高いといったことにはならないとみられる。また、高齢者世帯にはあまり影響を及ぼさないものとみられる。

ロ. 「住」住居関係では「住居費」が全国7番目(同9位)、「光熱水道費」は全国3番目(同7位)に多い

○ 「住居費」は27千円と全国7番目に多い。このうち家賃地代は持ち家比率の高さを映じて9千円、全国32番目と比較的少ないものの、反面、設備修繕・維持は持ち家比率の高さが作用するうえ、雪つり・庭木剪定費なども嵩むことから**18千円と、全国で最も多い**。このあたりは**金沢市民のこだわり**とも言うべき家計支出の特徴と考えられ、家や庭を大切にしている高齢者家計ではさらにその傾向が強くなると予測される。

一 設備修繕・維持が嵩む理由には、石川県の戸建て家屋では、築後28年以上を経過した家屋が全体の32.2%(総務庁「平成10年住宅・土地統計調査」と、全国平均の27.4%を大きく上回っていることも影響していると考えられる。

○ 「光熱水道費」は23千円と富山県に次いで全国3番目(同7位)である。費目別では、電気代が9.8千円と全国8番目。降雪期が長く、高温多湿を映じて電気による冷暖房費が嵩むことが原因とみられる。特に**勤労者世帯に比べて在宅時間が長いと見られる高齢者家計では冷暖房費も嵩む筋合いとなり、コストパフォーマンスが悪い**。生活の「豊かさを縮小」する方向に作用していると考えられる。

ハ. 「衣」被服・履物費は全国14番目(同18位)と比較的多い

○ 「被服・履物費」は15千円、全国14番目と比較的多いが、内訳をみても洋服、和服、男子用・女子用にかかわらず押しなべて比較的多いことから、おしゃれに対するこだわりが窺える。金沢市の高齢者は生涯学習に熱心(石川県の成人一般学級・講座数は全国2位)なことから、被服・履物にかかる費用も他の都市に比べて多いことが推測される。

○ 上述のとおり、金沢市民の「衣」「食」「住」にかかる費用は、全国でも比較的多いということがいえよう。このうち「衣」「住」には市民、特に高齢者世帯のこだわりが、「食」には共働き比率の高い特性が窺われる。

b. 世帯人員一人当り支出

○ 金沢市の世帯人員は3.25人と全国8番目に多いため、世帯人員一人当りの家計支出をみることにし、さらに実態に近づけてみることにする。

この結果、各項目とも全国順位を下げるものの、世帯あたり消費支出(2→6位)を始めとして、「住居費」(7→9位)、「光熱水道費」(3→7位)といった住居関連項目が一桁順位の高い水準にある。また、「教養娯楽費」(6→10位)についてもかなり高い水準といえるであろう。

これを世帯あたり項目別に照らしてみると、「光熱水道費」については、夏は高温多湿で冬は寒いといった地域的な特性による面が大きくやむを得ない支出といえるもの

の、「住居費」、「教養娯楽費」については、「家」や後述の「冠婚葬祭」に対するこだわりが強いことがその背景に存在すると考えられる。つまり「家」、「冠婚葬祭」にかかる費用を見直せば、高齢者世帯の生活に「ゆとり」が増えるのではないだろうか。

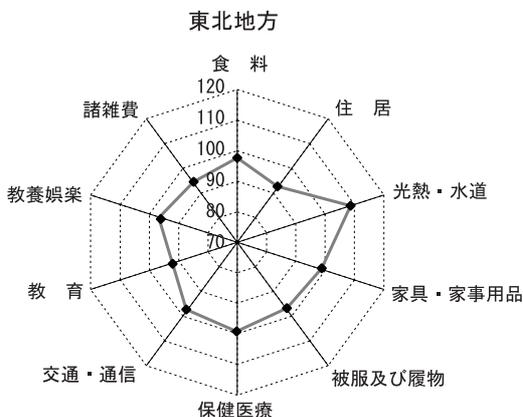
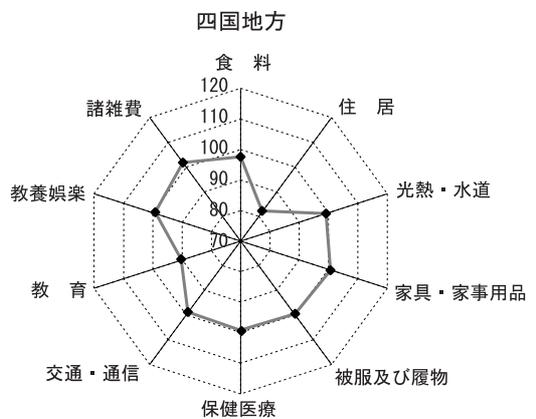
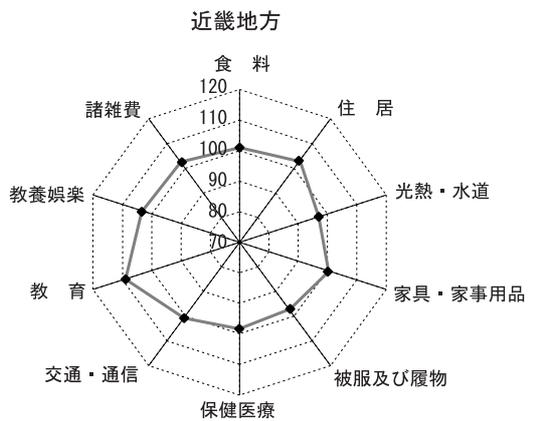
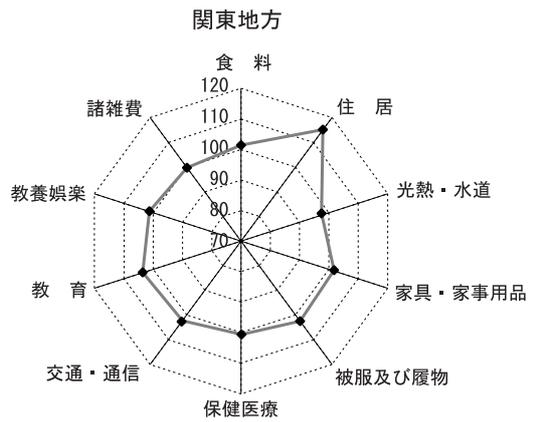
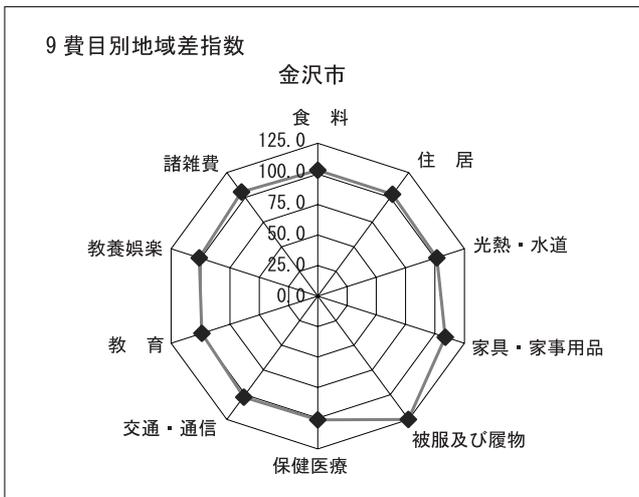
c. 消費者物価地域差指数からみた物価との関係

○ 次に「02年全国物価統計調査」により、小売店舗の立地環境等による価格水準の差、つまり金沢市と全国の物価を直接比較するとどうかについてみてみた【図表7】。

(図表7) 消費者物価地域差指数

	金沢市	石川県	全国=100 東京都区部
総合	103.7	100.3	111.6
食料	103.0	102.3	107.2
住居	103.0	94.2	145.1
光熱・水道	101.4	102.7	98.3
家具・家事用品	108.6	103.5	110.4
被服及び履物	124.6	105.1	129.5
保健医療	101.4	101.3	101.0
交通・通信	101.8	97.7	116.1
教育	98.8	95.4	112.5
教養娯楽	101.1	99.1	104.6
諸雑費	104.9	99.1	104.2

【参考図表】



この結果、①教育費を除く9費目が全国平均 (=100) を上回っていること、②光熱・水道費を除く9費目で石川県平均を上回っていること、③家具・家事用品、被服及び履物では東京都区部並の高い水準にあること、がわかった。

家具・家事用品では寝具類 (163.3) が全体を押し上げているほか、被服及び履物では全般的に値段が高いということがわかった。これらの費目の場合は指定商標が特定されていないことから、金沢市では質の高い寝具や被服・履物が求められる傾向があると考えられる。高齢者世帯でも生涯学習に熱心なことからほぼ同様の傾向と考えてよいであろう。

d. 高齢者の家計支出の特徴

高齢世帯に関係が深い項目は、「衣」「住」である、特に「住」は高齢世帯のこだわりの最たるものと考えられる。

イ. 金沢市の「保険医療費」はさほど多くはなく全国26番目・「ゆとりの拡大」

○ 石川県の平均余命は、男性が77.96歳と全国16位、女性が85.18歳と全国10位に位置しており、比較的長寿県である。これに対して高齢者の福祉・社会保障面をみると、人口あたり老人ホーム数は全国43位、訪問介護員47位と全国比かなり劣っている指標もみられるものの、一般病院病床数は全国7位、医療施設に従事する医師数13位、老人福祉センター数7位など、全国を上回る指標が比較的多くインフラ面では比較的整備された県であると言える。金沢市がその中心であることは言うまでもない。

— ただし、老人ホーム数や訪問介護員数が少ない背景には、「他人に世話をかけることを嫌う県民性」が影響している可能性があることにも留意する必要がある。

○ 高齢者の就業率が高い都道府県では、医療費が少ないという傾向がみられるが、まさに石川県の高齢者の就業率は54%と全国平均(29%)を大幅に上回り全国3位と高い。金沢市の場合は能登地区、加賀地区に比べて有効求人倍率も高いことから、就業率はさらに高いと思われる。一方、金沢市の「保険医療費」は、12千円(全国26番目)とさほど多くはない。

すなわち、金沢市民は、よく働き、比較的恵まれた福祉・社会保障インフラの中で長生きをするという傾向がみられるのである。

ロ. 金沢市民は「交際費」、「教養娯楽費」等のウエイトが大きい・「ゆとりの縮小」(節約すれば、もっと豊かな生活が可能)

○ 総務省「全国消費実態調査」で発表している高齢者の家計をみると、夫婦で使う年間の教養娯楽費用は月額およそ31千円であるが、家計調査でみた金沢市民の、「教養娯楽費」(同35千円)は全国で6番目に多い。また、「交際費」(同32千円)は全国2番目、「こづかい」(月額29千円)は3番目、など、娯楽や近所づきあい向けの支出が目立っている。これらの支出のうち高齢者に多いとみられる「バック旅行」(同6千円)、「贈与金」(同16千円)はそれぞれ全国5番目と多い。

こうした特徴からは、**金沢市の高齢者家計のゆとりを窺うことができる。**

○ 金沢市の高齢者の家計は、地元の伝統・文化、冠婚葬祭に影響することが多いのではないだろうか。とくに金沢市の場合、第2次大戦で空襲を受けなかったこともあって、江戸時代に培われた百万石の伝統・文化、冠婚葬祭のしきたりなどが色濃く残っているように思われる。伝統・文化の一例をあげてみる。

・金沢市民は稽古ごとが盛んで、高齢者の参加がとくに多い。稽古ごと(茶道、華道、謡曲など)の月謝は1万円が相場となっているようである。

・リクルート北陸支社が発表した「ゼクシー北陸版結婚トレンド調査2003」によると、結納・婚約から新婚旅行までにかかった費用の総額は、北陸が716.4万円と全国

平均(551.7万円)を大きく上回って1位。

・金沢市とその近郊には、「初老祝い」と呼ばれる習慣があり、数え42歳の男子が無病息災と厄払いをかねて親戚・近所を誘い盛大に祝う。その費用は全額主催者持ちで、多い人は100万円を越える出費となった人もいるようである。

○ 地元の伝統・文化、冠婚葬祭に対して意見を申し上げる立場にはない。ただ、冠婚葬祭についてあえて言えば、金沢市民の「こづかい」(月額29千円)や「交際費」(同32千円)がともに全国2番目に多いという実態がある。この背景には、金沢市民の地域において特有とみられる“みえ”、“つきあい”が大きく影響しているようである。とくに“みえ”、“つきあい”の相場は、親しい親戚、親しい友人になるに従って高額となる傾向が強いようである。

— 金沢市民の場合、親しい親戚、親しい友人の間では、結婚祝い、新築祝い、初老祝い、葬式、法要に出席するにあたり(出席しない場合も)10万円単位でお金を贈り合う慣習がある。こうした金沢の慣習については、江戸時代から続いているようで、「武士の家計簿」(磯田道史 著)においても繰り返し述べられている。おそらく金沢の武士階級の「連座制」が家・同僚間において格式、体裁を保つための“みえ”、“つきあい”となって現代にまで受け継がれてきているものと推測される。金沢の町人階級においても「十人組」といった互助救済組織が存在していたが、武士の街金沢では、街全体に武士階級の伝統が強く残っているのではないだろうか。

いずれにしても、こうした多額のお金を贈り合うには、普段の手持ち現金では対応が困難であり、貯蓄の取り崩しという行為を伴うと考えられる。

(図表8) あて先別香典支出額

	単位：千円	
	1995年	2001年
仕事関係	8.0	8.0
上司・同僚・部下	8.0	7.0
近所の人	7.0	6.0
知人・その家族	9.0	7.0
親戚	23.0	22.0
自分または配偶者の兄弟姉妹	56.0	51.0
自分または配偶者の祖父母	23.0	22.0
自分または配偶者の親	84.0	79.0

出所：東京都生活文化局「葬儀にかかわる費用等調査報告書」(2000年3月)

○ こうした傾向からも、貯蓄を取り崩すことができるゆとりを窺うことができる。裏を返せば、こうした方面を節約すれば、高齢世帯はもっと豊かな生活が可能となる筋合い。

○ また、「食料費」、「光熱水道費」等が他地域に比べて割高な傾向は高齢者世帯にもみられると考えてよいであろう。

ハ. 生活保護率が低い・「市民全般に比較的ゆとりがある」では、金沢市の高齢者世帯は豊かではないのか。私はやはり、金沢市の高齢者世帯は「豊か」であると考えられる。それは繰り返し

になるが、「交際費」、「教養娯楽費」については意識的にコントロールできる項目であるほか、生活保護率が指定都市・中核都市中6番目に低いことである。

- 一 平成14年度の金沢市の生活保護率をみると、人口対比で5.0%と全国の指定都市（12都市）、中核都市（30都市）中で6番目に低く、全国平均9.8%のおよそ半分となっている。全国の被保護者のほぼ半数が60歳以上であることと照らし合わせてみると、金沢市の高齢世帯の生活保護率についてもかなり低いとみることができよう。ちなみに、石川県の順位は47都道府県中8番目に低い3.1%である。

3. まとめ（金沢市高齢者世帯の生活力と今後の課題）

（金沢市高齢者世帯の生活力）

- 前述のとおり金沢市の高齢者世帯は、全国平均を上回る金融資産と持ち家を有し、「衣」、「住」に加え、「交際費」、「教養娯楽費」といった文化面に対しても多めにお金をかけるといった特性を有しているなど、総じてのりしろ部分の多い「豊か」な生活を営んでいることがわかった。

今後、おしゃれで個性的といわれるベビーブーム世代が高齢者世代に仲間入りしてくることになるものの、歴史に培われた県民性は短期間で変わるものでもなかろう。こうしたのりしろ部分も形を変化させつつ残っていくことが予想される。

（今後の課題）

- 今後、金沢市の財政が悪化した場合、高齢者世帯への負担増加、福祉レベルの切り下げが予測されるものの、こうしたのりしろ部分の調整によって、他の都市に比べて相対的に「豊か」な生活を維持していくことが可能と考えられる。一方、足元で起きている金沢市民の金融資産運用姿勢の変化は、金沢市の高齢者世帯がのりしろ部分を維持していくとすることのため、他の地域に比べて（もともと低いといわれてきた）リスク資産のウエイトを引き上げている可能性があり、一方で、将来そのリスクが顕現化する恐れを内包しているともいえよう。この点については、今後も継続的な調査を行なっていくこととしたい。

以上のことから、金沢市民が「豊か」な生活を維持し、金沢市の文化・風土を維持していくため必要な金沢市の施策は次の2点。

- ① 金沢市は、市財政の健全性を維持することによって、市民負担の低減を図る。これにより金沢市民の特性やこだわり、ひいては金沢市の文化・風土の維持が可能となること
- ② 金沢市の三世帯同居比率が高めに推移し、効率的な生活が営まれていくことを可能とする有効な施策を打ち出していくこと。

- 一 市財政においては、社会福祉関係予算の節減、家計においては、生活面の効率化による貯蓄率の向上等が期待される。

以上

（注）

- 1 本稿は、2004年度の金沢星稜大学共同研究プロジェクト「高齢化時代における金沢市域の地域産業構造と金沢市財政収支の展望」〔研究責任者：金沢星稜大学教授坂野光俊，研究分担者：金沢星稜大学教授原耕平及び日本銀行金沢支店副調査役（当時）曾山章〕の研究成果の一部である。

（参考資料）

家計調査（平成14・15年）
武士の家計簿（磯田道史 著）
金融経済統計月報

総務省
新潮新書
日本銀行

家計の金融資産に関する世論調査

2003 民力

北陸における家計の金融資産に関する世論調査

全国消費実態調査

国民生活基礎調査

平成10年住宅・土地統計調査

02年全国物価統計調査

ゼクシー北陸版結婚トレンド調査2003

葬儀にかかわる費用等調査報告書2000

2003.12.1 現在住民基本台帳

2003.10.1 現在人口推計

金融広報中央委員会

朝日新聞社

日本銀行金沢支店

総務省

厚生労働省

総務庁

総務省

リクルート北陸支社

東京都

金沢市

石川県

